

英和グループ NEWS RELEASE

2021年5月号

英和コンサルティング
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE

長期化するコロナ禍で加速する「超格差社会」の行方

世界経済のキーワードは「K字」！
コロナ禍が広げる格差社会
財政再建で増税に舵を切る？



3度目の緊急事態宣言が延長され、コロナ禍の長期化で経済活動が低迷する中、日経平均株価は一時、3万円を突破し、一部の富裕層は高額商品を爆買いしているとの噂も。コロナ禍に日本経済で何が起きているのでしょうか？

コロナ禍で格差拡大



●進む、富裕層へ富の集中

米フォーブスは4月、2021年版世界長者番付を発表。コロナ禍が各国に多大な影響を及ぼす中、資産10億ドル(約1,100億円)以上のビリオネアは過去最多を更新し、2,755人に。

<アマゾン株価上昇で57%増加>

トップはアマゾン・ドット・コム創業者ジェフ・ベゾス氏の1,770億ドルで、4年連続。アマゾンの株価上昇で、保有資産が前年比約57%増加。

<上位1%が全資産の30%超保有！>

米国ではコロナ以前から格差拡大が大きな社会問題化していたが、コロナ禍の今、上位1%の人々が国民の全資産の30%超を握るまでに。

●コロナ前から格差拡大が問題に！

一方、米国人の50%近くが400ドル(約4万4千円)の突発費用を払う貯蓄がない(コロナ前のFRBの調査)とのことで、経済的分断が顕著です。

●金融緩和と財政出動で？



コロナ危機が勃発して以降、米国をはじめ世界の中央銀行が大規模な金融緩和を推し進める一方で、各国政府が巨額の財政出動で景気の下支えを続けています。その結果、あふれ出したマネーが金融市場に流れ込み、実体経済は低迷し悲惨な状態なのに株価は高騰しています。

●不況下の株高が格差を生む！

世界中でわずか2,755人のビリオネア(保有資産10億ドル以上)は、2020年のわずか1年間で1人当たり約1.9億ドルの資産を増やし、株高の続く21年も現状以上のペースで増加するとみられます。これに対し、コロナ不況のもと、全世界で20億人超が生活苦の状態に。

●日本の富豪、合計資産が5割増！

同じく4月、フォーブス・アジアは日本の富豪上位50人の資産合計が、ここ1年で前年に比べ、48%増の2,490億ドル(約27兆3,900億円)になったと発表しました。

<上位50人全員がビリオネアに！>

日本で富豪50人の「ビリオネア」入りは初めて。1位はソフトバンクグループ 孫正義会長兼社長で、資産は44億ドル、2位はファーストリテイリング 柳井正会長兼社長で42億ドル。柳井氏の資産は1年で90%以上増に。

●コロナ解雇は10万人超！



コロナ禍で日本国内では飲食店の倒産や雇止めが広がっており、わが国でも格差が拡大。

<コロナ解雇、大都市中心、飲食業多く>

厚生労働省は4月、コロナ禍に関連した解雇や雇止めなどで仕事を失った人が7日時点で見込みを含めて累計10万425人になったと発表。東京や大阪など大都市圏が中心で、飲食業や製造業が多かった。

政府は企業への支援策の要としている雇用調整助成金の特別措置を5月から原則として段階的に縮小する方針で、これまで雇用を維持してきた企業が新たに雇用調整に踏み切る可能性があり、雇用情勢は今後悪化の恐れもあります。

●30年ぶりの3万円突破！



日経平均株価が一時3万円を突破し、日本でも実体経済との乖離が激しくなっています。米国と同様、日本でも2013年の安倍政権のアベノミクス開始以来、格差拡大が着実に進んでおり、コロナ禍でさらに顕著に。



<経験したことのない二極化>

株価上昇で富裕層の資産が増加し、コロナ収束時の消費急拡大を予想する声がある一方、非正規雇用者の所得環境は厳しさを増すなど、「第2次世界大戦後に経験したことのない**富裕・貧困の二極化**に直面している」との専門家の声も。

コロナ禍で富裕層は？



●富裕層の爆買い絶好調！

コロナ禍で国内富裕層による高額品消費が活発化しています。株高の資産効果があるものの、外出自粛により旅行に使えず、海外旅行も自由に行けないとあって、高級ブランド品などの購入に充てているようです。



<宝飾品や貴金属の販売が好調>

日本百貨店協会によると、絵画や高級時計などの高額品が分類される「**美術・宝飾・貴金属**」の全国の百貨店の売上は、2020年10月に前年同月比**52.7%増**に。11月も全品目が前年割れする中で12.0%増、さらに12月の速報値もプラスに。

●ロレックスや億ション別荘も？

ロレックスは転売目的が多い中古市場で定価の2~3倍で取引され、世界中で人気モデルの引き合いが強く、商品提供が需要に追い付かないとか。高級別荘地の長野県旧軽井沢では、昨年秋に東急リゾートが売り出した億ションが半年ほどで完売。富裕層は資産防衛のため、マネーを実物資産へシフトさせているようです。

●富裕層は最多の133万世帯

野村総合研究所の調査・推計では、日本の「超富裕層」(資産5億円超)は2019年に8.7万世帯、1億円以上5億円未満の「富裕層」は124万世帯に増えたとか。株高が始まる前の2011年比で、それぞれ74%、63%の増加に。

<階層別にみた保有資産規模と世帯数>

マーケットの分類
(世帯の純金融資産保有額)

2019年

超富裕層 (5億円以上)	97兆円 (8.7万世帯)
富裕層 (1億円以上 5億円未満)	236兆円 (124.0万世帯)
準富裕層 (5,000万円以上 1億円未満)	255兆円 (341.8万世帯)
アッパーマス層 (3,000万円以上 5,000万円未満)	310兆円 (712.1万世帯)
マス層 (3,000万円未満)	656兆円 (4,215.7万世帯)



資料:野村総合研究所

●コロナ禍で資産が増える富裕層

隔年の調査・推計のため20年のデータがないものの、コロナ禍の不況下でも株高が進んだ20年は超富裕層と富裕層の世帯数がさらに増加していると思われます。



<持てる者はさらにリッチに！>

過去10年近くで富裕層・超富裕層の世帯数、保有資産が増加している要因は、株式などの資産価格の上昇により、これらの層の保有資産が増大したことに加え、金融資産を投資・運用している準富裕層の一部が富裕層に、富裕層の一部が超富裕層に移行したためと考えられる。格差拡大で、「**1億総中流**」は遥か昔の話に。

●資産に対する意識が変わった？

野村総合研究所は2020年10~11月に、全国の企業のオーナー経営者を対象に資産運用に関するアンケートを行いました。個人資産よりも、自分が所有・経営する事業に対する意識が高くなっていることが分かります。個人での運用にはあまり積極的ではない様子。

<コロナ禍での個人資産の運用等の意識変化>

順位	個人資産の管理・運用の考え方の変化	比率
1	個人資産より、 所有する事業・法人の先行き が以前よりも心配になった	53%
2	複雑でわかりにくい商品よりも、 シンプルでわかりやすい商品 を好むようになった	50%
3	経済の先行き や、管理・運用資産につき、積極的に情報収集や勉強するようになった	47%
4	元本割れの可能性のある 金融商品のリスク を以前より気にするようになった	46%
5	自分の考えだけ の資産管理・運用は 限界	46%
6	資産管理・運用のアドバイスに 専門家が必要	42%
7	割安になった株式や投信の購入を検討(購入)	37%
8	分散投資やポータル管理の意識が高まった	31%
9	株式や投信の売却を検討(売却)した	27%
10	資産価格の下落は相続や事業承継の好機だ	26%

●調査減でも申告漏れは過去最多！

コロナの影響で税務調査件数が減少しているに関わらず、富裕層の申告漏れは最多更新。

<富裕層の申告漏れ、最多の789億円>

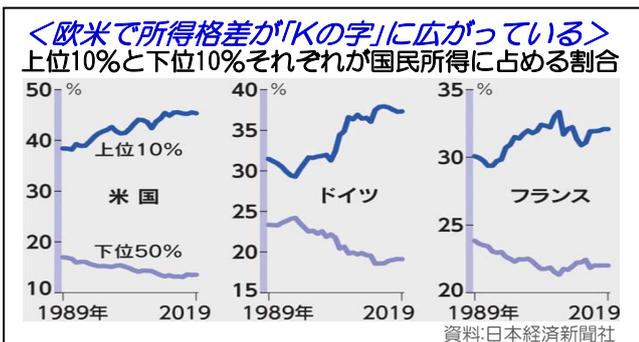
全国の国税局が昨年11月発表した6月までの1年間で富裕層の申告漏れが総額789億円。追徴税額は前年比27.6%増の259億円で、いずれも統計を始めた**2009年以降の最多**に。**コロナの影響**で調査件数は減少したが、富裕層への調査4,463件のうち3,837件で申告漏れが発覚した。

世界的に「K字経済」到来



●欧米でK字型の格差拡大！

デジタル化やグローバル化という経済の構造変化が進む世界をコロナが襲い、富める者がさらに富み、貧しい者がさらに困窮し、格差拡大に歯止めのかからない格差社会の到来です。



●日本の景気回復もK字型

<大手製造業はコロナ前に回復>

日銀短観(3月)によると、景況感「良い」と回答した企業の割合から「悪い」回答の割合を引いた**業況判断指数 (ID)**は、大企業製造業が前回2020年12月調査から15ポイント改善し、コロナ禍前の19年9月の水準にまで**回復**した。

<大手非製造業は回復は当分先?>

一方、非製造業のIDは低迷が続き、緊急事態宣言やコロナ自粛で飲食業、観光業の不振が響いた。コロナ前の水準への**回復は当分先**になる。

製造業はV字回復、非製造業はL字回復で、V字・L字が混在し、二極分化が進む局面を「K字」型と昨年夏ごろから呼んでいます。

●アフターコロナの世界景気

国際通貨基金(IMF)は先月6日改定した「世界経済見通し」で、2021年の成長率見通しを6.0%とし、前回1月の予測から0.5ポイント上方修正しました。コロナ禍で20年が▲3.3%に落ち込んだ反動があるものの、ワクチン普及や米国の積極的な財政出動が押し上げ要因に。22年は4.4%に鈍る見通しです。

<IMF成長率を上方修正>

	2020年	2021年	2022年
世界全体	▲3.3%	6.0% (0.5)	4.4% (0.2)
日本	▲4.8%	3.3% (0.2)	2.5% (0.1)
米国	▲3.5%	6.4% (1.3)	3.5% (1.0)
ユーロ圏	▲6.6%	4.4% (0.2)	3.8% (0.2)
英国	▲9.9%	5.3% (0.8)	5.1% (0.1)
中国	2.3%	8.4% (0.3)	5.6% (0.0)
インド	▲8.0%	12.5% (1.0)	6.9% (0.1)

●景気回復、カギ握るワクチン!

今回の見通しではワクチン接種の進む米国など多くの国の成長率を上方修正。IMFは大規模な財政出動が世界経済を下支えしたと評価する一方で、接種が遅れる新興国などで感染拡大を抑えられなければ、世界経済は急減速する可能性があるかと懸念しています。

●コロナ禍が変える世界の税制?

大企業を優遇してきた税制を転換し、大企

業に負担を求める動きが各国に広がっています。背景にあるのは、コロナ禍で拡大した財政を賄う財源確保や、大企業への富の偏在がもたらす格差の是正を求める声です。

<Zoom社の連邦法人税はゼロ!>

米国で大手企業の租税回避に対する批判が再燃。コロナ禍で2021年会計年度に**6億6,390万ドル**の税引前利益を上げたのに、連邦法人税は発生なし。同社は重役にストックオプションを付与することで**3億200万ドルを合法的に節税**した。

●G20で引下げ競争に提言!

先月イエレン米財務長官はG20で、国際的な法人税引下げ競争へ歯止めを訴えました。

<30年間続いた法人税引下げ競争>

1980年に英国が50%以上あった法人税の切下げを始めてから、先進国は自国企業が**企業誘致**など**グローバル競争**で不利にならないよう引下げを迫られ続けた結果、財源基盤縮小を招いた。

●バイデン政権、法人税増税へ!

バイデン米政権は21%の連邦法人税率を28%へ引上げを示唆し、15年かけて約2.5兆ドル税増収を見込むと言及。背景には、多国籍企業や高収益巨大IT企業への最適かつ公平な課税を目指すとともに、コロナ禍の長期化に伴う財政赤字拡大への危機感があるようです。

●米、富裕層増税へ新計画!

さらに、経済対策「米国家族計画」で富の再配分による格差縮小を目指し、株式などの譲渡益(キャピタルゲイン)課税の強化という富裕層増税を打ち出しています。コロナ禍の株高で、K字型に貧富格差が一段と開く二極化が進み、富の偏在が社会の分断を深め、不満や嫉妬が民主主義の根幹を揺るがすという問題意識が背景に。

●英、50年ぶり法人税引上げ

3月、英政府は19%の法人税率を2023年に25%に上げると発表。コロナ禍の経済対策で巨額の支出を行ってきたことで、景気テコ入れに加えて財政再建を進める必要に迫られたため。コロナ禍で英経済は1709年に欧州を襲った大寒波以来の落ち込みとか。

●膨らむ政府債務、日本はどうする

<国債発行、100兆円の台突破>

日本政府はコロナ禍の対応で2020年に3回にわたり補正予算を編成した。医療現場への補助金、企業向けの支援金、一律10万円給付など様々な対策を実施。財源の大半は**国債の追加発行**で賄い、当初予算分を含め初めて**100兆円**の台を突破。

収束後にすぐに「コロナ増税」となれば、景気が冷え込む懸念もあり、景気回復と財政維持という厳しい舵取りを迫られそうです。

調査件数は2割減少—法人税等調査事績より

●5件に1件で不正発見！

2019事務年度（調査期間：2019年7月～2020年6月）の法人税等税務調査事績によれば、法人税、法人消費税、源泉所得税の実地調査件数は、いずれも前年の77%と大きく減少し、同時に申告もれ金額、追徴税額も、全体的に減少しました。

ただ、法人税の調査対象で不正が発見された割合は21.6%（つまり5件に1件！）と、前年の21.1%より上昇しています。

■法人向け税目別実地調査件数■

税目	2019年度 (千件)	前年度 (千件)	前年比
法人税	76	99	77.1%
法人消費税	74	95	77.4%
源泉所得税	90	116	77.1%

●無申告法人から116億円を追徴！



無申告法人への調査は、年間3,500件弱行われ、116億円が追徴されています。

うち、5件に1件は“意図的に申告していない法人”で、60億円が追徴されています。

5件に1件は意図的に無申告

	法人税	消費税	合計
実地調査件数	1,962	1,505	3,467
うち意図的な無申告分	414	293	707
	21%	19%	20%
追徴税額 (百万円)	6,372	5,275	11,647
うち意図的な無申告分 (百万円)	4,145	1,885	6,030
	65%	36%	52%

■無申告店舗の見つけ方

- ①インターネットで店舗の営業時間を確認
SNS、口コミで“満席状況”や“長蛇の列”などを把握
- ②店舗経営が活況であることを実地で確認
- ③金融機関で法人口座へ多額の入金を確認
あらかじめこういった情報を集約・分析し、適切な調査体制を編成してから調査に着手しています。



■お粗末な売上隠し

- 多額の不動産売却収入の契約書等を破棄、売却代金を現金受取にして隠蔽 **追徴税額：1億円**
- 建設機材組立て売上の請求書を破棄して取引を隠ぺい **追徴税額：1億円**

●消費税の不正還付は25億円！

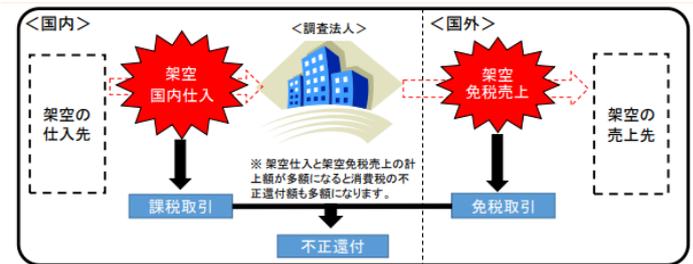
消費税の実地調査の8%は、還付申告法人が対象。不正還付消費税は実に25億円でした。消費税の不正還付は国庫金の詐取にあたり、悪質な行為のため厳しい調査が実施されます。

■法人向け消費税実地調査の状況■

		実地調査全体	うち消費税還付 申告法人
実地調査件数		74,000	5,838
非違件数	全体	44,000	3,334
	うち不正計算あり	13,000	707
追徴税額	全体	723億円	213億円
	うち不正計算あり	201億円	25億円
1件当り 追徴税額	全体	¥979,000	¥3,641,000
	うち不正計算あり	¥1,577,000	¥3,512,000

■主な不正の手口

輸出売上では消費税が免除されるので、国内仕入の消費税が還付対象。輸出売上、国内仕入が多くなるほど、消費税還付が増える仕組みです。



■他人名義の輸出用書類の悪用

他人名義の輸出用書類を流用して輸出販売があったように装い、架空の輸出売上（免税取引）、架空の国内仕入（課税取引）を計上し、消費税を還付。

【不正還付消費税：2億円】

■来店していない外国人のパスポート悪用の手口

輸出物品販売場（いわゆる免税店など）で、国内事業者への売上（課税売上）を、外国人へ販売（免税売上）したように装い、消費税を還付。

【不正還付消費税：1億円】

●消費税不正還付の専門部隊登場へ



今年度から、消費税の不正還付に特化する「消費税専門官（仮称）」が登場。

消費税の不正還付は悪質性が高いため、従来から重点的に調査されていましたが、取引が複雑化しやすい法人調査に対し、長期的、集中的に調査を行うことで、不正還付スキーム実態を解明していくようです。

2023年からのIT導入方式スタートもあり、消費税調査の重要度はますます高まる方向に。

